



平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
 コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>
 代表者 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中島 由彦
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5740-5724
平成26年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,049	28.7	3,352	73.3	3,454	67.9	2,027	73.7
24年12月期	23,353	0.3	1,935	34.0	2,057	32.6	1,167	31.9

(注) 包括利益 25年12月期 2,101百万円 (82.5%) 24年12月期 1,151百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年12月期	円銭 45.39	円銭	% 16.5	% 20.3	% 11.2
24年12月期	円銭 25.88	円銭	% 10.1	% 14.1	% 8.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 58百万円 24年12月期 8百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年12月期	百万円 19,225	百万円 13,047	% 67.1	円銭 288.99
24年12月期	百万円 14,830	百万円 11,766	% 78.5	円銭 258.65

(参考) 自己資本 25年12月期 12,895百万円 24年12月期 11,645百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年12月期	百万円 3,427	百万円 888	百万円 139	百万円 6,892
24年12月期	百万円 727	百万円 1,157	百万円 919	百万円 4,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年12月期	円銭	円銭 750.00	円銭	円銭 750.00	円銭 1,500.00	百万円 675	% 58.0	% 5.9
25年12月期	円銭	円銭 750.00	円銭	円銭 8.00	円銭 758.00	百万円 691	% 34.1	% 5.7
26年12月期(予想)	円銭	円銭 8.00	円銭	円銭 9.00	円銭 17.00	百万円	% 33.3	%

(注1) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期末配当金につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 平成26年12月期(予想)の期末配当金9円の内訳につきましては、普通配当8円、創業25周年記念配当1円になります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,200	19.6	1,790	140.0	1,820	7.2	1,060	2.1	23.75
通期	33,400	11.1	4,000	19.3	4,040	17.0	2,280	12.4	51.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)25ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	47,664,000 株	24年12月期	47,664,000 株
期末自己株式数	25年12月期	3,040,800 株	24年12月期	2,640,800 株
期中平均株式数	25年12月期	44,674,713 株	24年12月期	45,120,826 株

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,014	28.5	3,157	57.0	3,367	58.1	1,718	65.8
24年12月期	14,017	4.2	2,011	26.7	2,130	24.0	1,036	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	38.46	
24年12月期	22.97	

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,107	12,185	75.6	273.08
24年12月期	13,113	11,201	85.4	248.78

(参考) 自己資本 25年12月期 12,185百万円 24年12月期 11,201百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	19,000	5.5	3,650	15.6	2,140	24.6	47.96

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基いており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	32
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(継続企業の前提に関する注記)	59
(重要な会計方針)	60
(会計方針の変更)	61
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	62
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	66
(企業結合等関係)	67
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	68
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員の異動	70
(2) その他	70

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	30,049百万円	（前連結会計年度比 28.7%増）
営業利益	3,352百万円	（前連結会計年度比 73.3%増）
経常利益	3,454百万円	（前連結会計年度比 67.9%増）
当期純利益	2,027百万円	（前連結会計年度比 73.7%増）

となりました。

当連結会計年度におきましては、当社において前期に獲得した複数の新規顧客のみならず、既存顧客からも順調にプロジェクトの受注に成功し、また、すべての子会社（※）の売上も前期比で増加したことから、連結売上高は過去最高を更新しました。売上高の増加に伴って対売上高利益率も上昇したことにより、連結の営業利益、経常利益及び当期純利益についても過去最高を更新しました。（※）株式等の保有を目的とする子会社を除く。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

1. ITコンサルティング事業

複数の新規顧客において、業務改革を伴うITシステムの刷新・統合に関する大型プロジェクトのグランドデザインフェーズが着実に進捗しました。同時に、その他の新規顧客や既存顧客との戦略的な関係構築により業種やフェーズのバランスのとれた受注を獲得し、大幅な売上高の増加を達成しました。

新しい試みとしてかねてから取り組んでいた金融クラウド（SKYBANK）についてはフルサービスの提供を開始したほか、グローバルERPの導入案件も増加するなど新たな戦略分野のサービスも着実に進展しました。

シンガポール・マレーシア・タイの子会社においては、全社でSAP社のGold Partnerの認定を取得し、SAP製品のチャンネル販売（タイは除く）も可能となったこともあり、前年同期と比較して3社合計の売上高が倍増の約1,500百万円となりました。

この結果、売上高は19,707百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は2,959百万円（同69.6%増）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

Future One株式会社は、自社製品のERPや販売管理系のライセンス販売が好調であったことから売上高が増加しました。さらに、見積り精度の向上やプロジェクトの進捗・品質管理の強化が順調に進展して、プロジェクトの利益率が改善したことにより、営業利益が前期比で大幅に改善しました。株式会社アセンディアは、当社との連携による保守サービス等の増加や地方公共団体のプロジェクトを継続して受注したことで、売上高は前年同期比で増加しましたが、採用や研修関連の費用が増加や一部プロジェクトの外注費の増加により、前年同期比で営業利益は減少しました。

この結果、売上高は4,577百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は377百万円（同33.6%増）となりました。

3. ニューメディア&ウェブサービス事業

第2四半期末に新たに連結子会社とした株式会社eSPORTSにおいてスポーツ・アウトドア用品のネット販売が好調に推移しました。特に「楽天市場」では、スポーツ部門ジャンル大賞を3年連続受賞（2011年～2013年）しました。東京カレンダー株式会社は出版・広告売上の増加やコストの見直しにより、通期の営業赤字が大幅に縮小しました。

この結果、売上高は1,977百万円（前年同期比598.8%増）、営業利益は51百万円の損失（前年同期は151百万円の損失）となりました。

なお、株式会社eSPORTSの連結子会社化に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」を新たなセグメントとして追加し、同社及び前連結会計年度において「その他」で集計していた東京カレンダー株式会社を当該セグメントにて集計しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

4. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、寿司のインスタ化や漁港からの直接買い付けなどの商品戦略の見直しや新商品の開発等により、前年同期比で売上高が増加し、連結子会社後最高の売上高となりました。また、物流コストの削減、広告宣伝費や水道光熱費等のコストを適切にコントロールできたことにより、前年同期と比べ、粗利率・営業利益率が向上しました。その結果、売上高は4,559百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は46百万円(同57.0%増)となりました。

なお、個別決算において、連結子会社への貸付金に対して回収可能性を見直し、引当を行ったため、特別損失として貸倒引当金繰入額474百万円を計上しております。

（次期の見通し）

当社グループの平成26年12月期連結業績は、

売上高	33,400百万円	（前連結会計年度比	11.1%増）
営業利益	4,000百万円	（前連結会計年度比	19.3%増）
経常利益	4,040百万円	（前連結会計年度比	17.0%増）
当期純利益	2,280百万円	（前連結会計年度比	12.4%増）

を見込んでおります。各事業分野ごとの特記事項は次の通りです。

①〔ITコンサルティング事業〕

グローバルな競争に打ち勝つために、戦略的な企業再編・企業統合が益々盛んになっておりますが、巨大になったグループの経営情報を集約化し、戦略的な経営を実践するために、グループ全体のITの刷新・統合を行うことが求められています。このITの刷新・統合においては、リアルタイムに製商品毎の売上・損益情報を把握すること等により、意思決定のスピードアップを可能にすることが課題となって来ており、当社グループが創業以来取り組んできた分散リアルタイム処理技術やシステムのダウンサイジング化のノウハウをこれに活かすことができるものと考えております。既にITの刷新・統合を必要とする顧客の大型のプロジェクトを複数開始しておりますが、今後とも新たな顧客からの依頼が増えてくるものと考えております。当社としては、受注した大型のプロジェクトを確実に実行し、顧客に対し業務改革、ITコストの大幅な削減及び経営スピードの向上といった価値を提供してまいります。そのために独自のプロジェクト監視システムやこれまで蓄積したプロジェクト管理ノウハウを最大限に活用し、プロジェクトの品質の向上に引き続き注力いたします。

また、当社がこれまでにITシステムを開発・納入した顧客だけでなく、他社が開発したシステムを使用する顧客への追加開発や保守運用サービスを行い、顧客のITをプロフェッショナルとして支援するサービスが拡大しており、今後は社員の技術力の向上、当社が開発したコンポーネントの継続的なバージョンアップ及びシステムの監視・運用の仕組みの改善に努めることでITに関する戦略的かつ長期的なパートナーとして付加価値を提供してまいります。

シンガポール・マレーシア・タイの子会社については、現地の大企業や欧州企業のアジア子会社などの顧客を獲得し、売上が拡大しております。今後は、さらにSAP製品を得意とする販売パートナーとの連携を深め、顧客への提案やデリバリーに関して3つの子会社間の協力体制をより強固なものとする中で、損益面での改善を目指してまいります。さらに周辺諸国への進出により東南アジア諸国でのビジネスを加速化させていきます。同時に、東南アジアや中国に進出している日本企業のIT支援についても拡大させてまいります。

②〔パッケージ&サービス事業〕

Future One株式会社は、これまで一定の成果を収めてきたプロジェクトの採算管理・品質管理の改善の取組を継続的に進めることで、さらに営業利益率の向上を図ります。また、これまで手薄だった地域や提供していなかったソリューションに強い他社との提携により顧客層の拡大を目指します。株式会社アセンディアにおいては、引き続き当社との連携強化により、既存顧客の保守運用サービスの充実を図るとともに、これまでに蓄積したノウハウを元に新規の企業や公共団体からの受注の獲得を目指します。

③〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

株式会社eSPORTSが持つECビジネスに関するノウハウと、東京カレンダー株式会社が持つ豊富なコンテンツ、及び当社のITの知見を融合させ、オリジナルサービスの創出を目指し、収益の拡大を図ってまいります。

④〔企業活性化事業〕

株式会社魚栄商店においては、産地からの農作物直接買付など新たな仕入ルートの開拓や来店客からヒアリングによるニーズの掘り起こしなどにより、他社とは異なる売り場づくりを目指すとともに、売上や損益のデータ分析による適正在庫の実現や定型業務の効率化をITの利活用によってさらに推進することで営業利益率の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1.資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	19,225百万円（前連結会計年度末比 29.6%増）
負 債	6,177百万円（前連結会計年度末比 101.6%増）
純資産	13,047百万円（前連結会計年度末比 10.9%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,207百万円増加の13,978百万円、固定資産は、187百万円増加の5,246百万円、総資産は4,394百万円増加の19,225百万円となりました。その主な要因は、業績が順調に推移したことにより、現金及び預金（前連結会計年度末比+2,736百万円）や受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比+786百万円）が増加したことに加え、株式会社eSPORTSの子会社化に伴い、商品（前連結会計年度末比+327百万円）が増加したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加の4,809百万円、固定負債は1,051百万円増加の1,367百万円、負債合計は3,093百万円増加の6,177百万円となりました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比+919百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比488百万円）、長期借入金（前連結会計年度末比+1,000百万円）が増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、13,047百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+1,355百万円）等によるものです。

2.キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額514百万円や法人税等の支払額937百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を3,519百万円計上したことや仕入債務の増加額707百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,427百万円の収入（前連結会計年度は727百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出285百万円や無形固定資産の取得による支出152百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出999百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入451百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の支出（前連結会計年度は1,157百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出148百万円や配当金の支払673百万円等がありましたが、長期借入金による収入1,000百万円等により、139百万円の収入（前連結会計年度は919百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は2,708百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は6,892百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM&Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益、キャッシュ・フローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して、個別業績における配当性向30%以上を目安として剰余金の配当を実施してまいります。

当事業年度末（平成25年12月31日）を基準日とする剰余金の配当は、1株当たり8円00銭（注）を予定しており、平成25年9月に実施済みの配当金（基準日は平成25年6月30日）と合わせた年間の配当金は、1株当たり758円（注）となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は34.1%、単体配当性向は40.3%となります。

なお、次期の剰余金の配当は、上記の方針のもと、1株当たり16円00銭の普通配当を予定しております。また、当社は平成26年11月に創業25周年を迎えますので、1株当たり1円00銭の記念配当を予定しております。

従って、平成26年12月期の年間配当につきましては、普通配当と合わせて1株当たり17円00銭（中間配当8円00銭、期末配当9円00銭）となります。

（注）平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算すると期末配当金は1株当たり800円、年間配当金は1株当たり1,550円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社7社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」及び「企業活性化事業」の4つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.（子会社）	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ライフサイエンス コンピューティング株式会社（子会社）	電子カルテ「OpenDolphinクラウド」の提供、医用画像システムの開発・販売

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、保守運用サービスや教育などのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
Future One 株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート及びECサイトの構築
株式会社アセンディア（子会社）	保守運用サービス、IT教育サービス、自治体向けシステムの開発
ロジザード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理（WMS）

（ニューメディア&ウェブサービス事業）

メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイトの運営、ECウェブサービスの提供
株式会社eSPORTS（子会社）（新規） 北京中諾博尔信息技术有限公司（関連会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア用品の販売 家電製品を中心とするECビジネス

（企業活性化事業）

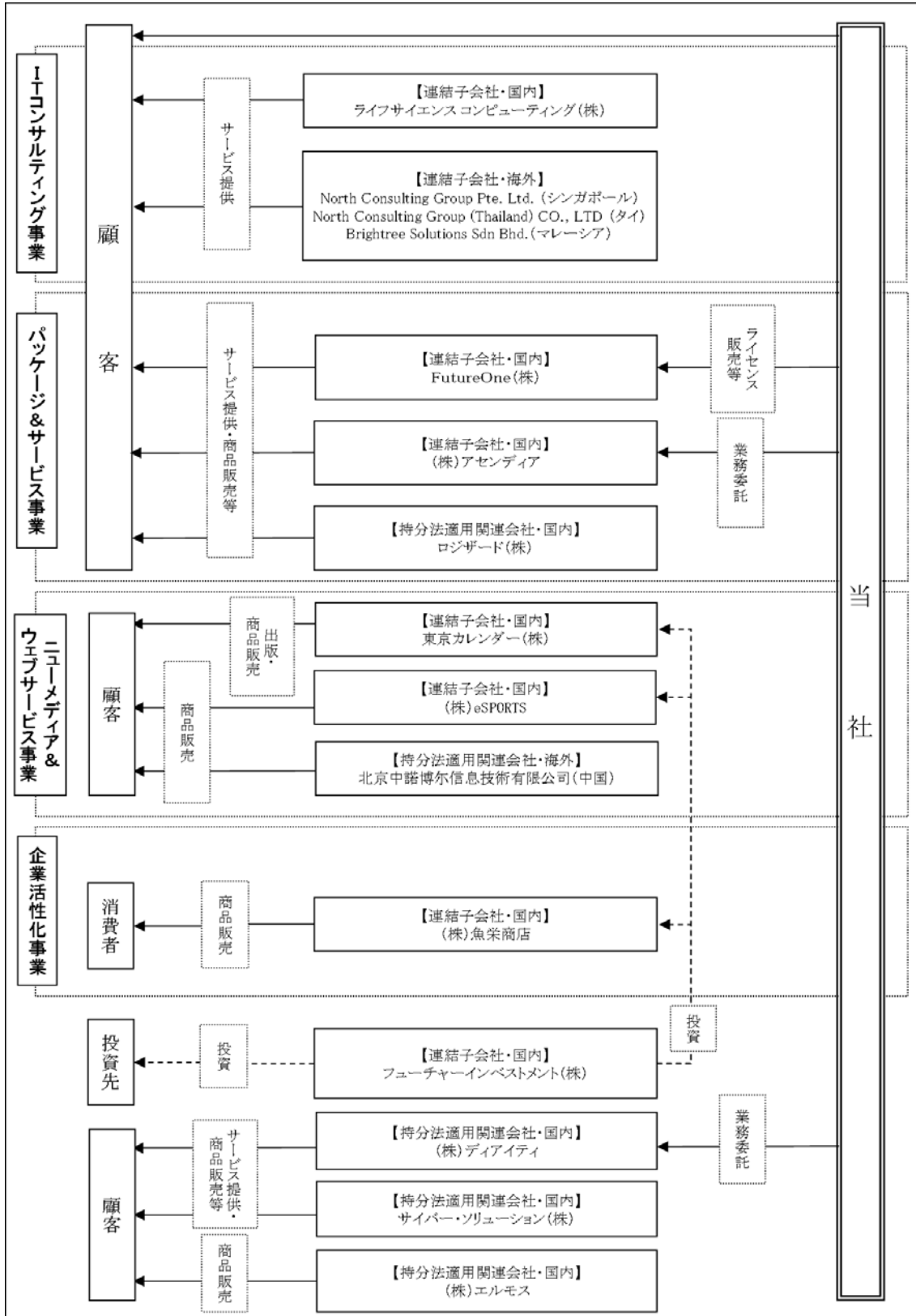
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット『ウオエイ』の運営

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記4つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
株式会社ディアイティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

〈事業系統図〉



関係会社の状況

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	1,250千米ドル	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	2	—	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	1,936千リンギ ット	I T コンサルテ ィング事業	51.0 (51.0)	—	—	なし	なし
Siam NCG Holdings Co., LTD.	BANGKOK, THAILAND	100千バーツ	I T コンサルテ ィング事業	48.0 (48.0) [52.0]	—	—	なし	なし
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	10,000千バー ツ	I T コンサルテ ィング事業	99.0 (99.0) [1.0]	—	—	なし	なし
上海北升管理咨询 有限公司	中国、上海	0千人民元	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
ライフサイエンス コンピューティン グ株式会社	東京都豊島 区	134,000千円	I T コンサルテ ィング事業	51.9	1	3	なし	なし
Future On e株式会社	東京都品川 区	200,000千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	2	1	なし	ソフトウェアライセンス の供与
株式会社アセンデ ィア	東京都品川 区	83,700千円	パッケージ&サ ービス事業	100.0	2	1	なし	開発業務に関する役務の 受領
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	なし
株式会社eSPORTS	岐阜県岐阜 市	100,000千円	ニューメディア &ウェブサービ ス事業	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000千円	企業活性化事業	100.0 (100.0)	—	2	なし	なし
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000千円	その他	100.0	2	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	1,398,000千円	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
Future Architect, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	100米ドル	その他	100.0	2	1	なし	なし
Future Global Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	1,350千米ドル	その他	100.0	2	—	資金貸付	なし
FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED	中国、香港	10千香港ドル	その他	100.0	2	—	資金貸付	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. FutureOne株式会社、株式会社魚栄商店及びR I パートナーズ有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
 4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
 7. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
ロジガード株式会社	東京都中央区	56,824千円	パッケージ&サービス事業	34.0	－	－	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	1,540千米ドル	その他	32.9	－	－	なし	なし
北京中諾博尔信息技术有限公司	中国、北京	2,872千人民币元	その他	30.4 (30.4)	－	2	なし	なし
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745千円	その他	48.2	1	－	なし	セキュリティコンサルティングに関する役務の受領
サイバー・ソリューション株式会社	東京都江東区	310,000千円	その他	48.2 (48.2)	－	－	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央区	10,000千円	その他	40.0 (40.0)	－	－	なし	なし
アクシスソリューションズ株式会社	東京都江東区	17,000千円	その他	20.0 (20.0)	－	－	なし	開発業務に関する役務の受領

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、最適へのあくなき追求と挑戦をしていくことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の原点と認識しております。また、以下の経営理念を制定することで、当社の基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTP0をわきまえ、温かでユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針は以下のとおりです。

① [ITコンサルティング事業]

当社においては、単なるITによる機能実現を目指すのではなく、経営・業務・システムの3領域を見据えながら、最新のITテクノロジーを活用することによって、ビジネスの改革は初めて実現すると考えております。そのために、パフォーマンスを最大限引出す高品質・高スピードのサービス提供を行えるような方法論の整備や各種の標準化を進めるとともに、オープンシステムに特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、既成概念や製品の制約にとらわれることない最適化を追求しています。

また、コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、システムの導入、保守・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の未来価値の増大に努めています。

② [パッケージ&サービス事業]

当社が培ってきた大手顧客企業での成功実績・ノウハウ・IT資産を活用して、同事業の主要顧客である中堅・中小企業のニーズに合わせ、低コスト・短期間で業務を支えるITシステムを提供するだけでなく、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、顧客のきめ細かなニーズに応えるとともに、内部統制や業務の「見える化」など最新の機能を標準で提供しています。

また、地方に拠点を持つことを活かして、顧客システムの保守運用サービスや地方自治体のシステムの構築・ITに関する教育サービスの提供を行ってまいります。

③ [ニューメディア&ウェブサービス事業]

株式会社eSPORTSのようなEC関連企業が持つウェブサービスに関する運営ノウハウ、東京カレンダー株式会社のようなメディア企業が持つ豊富なコンテンツを、当社が今まで培ってきたITの知見・ノウハウ等と融合させることでメディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスの創出を目指します。また、これらのオリジナルなサービス提供を通じて得た新たな知見を、ITコンサルティング事業において顧客企業にフィードバックし、これまでにない価値を提供してまいります。

④ [企業活性化事業]

当社グループがこれまで蓄積してきた流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用して、ITの利活用を中核として対象企業の活性化を図るとともに、その事業運営を通じて得た成果を同業種で一般的に使用できるITシステムとして昇華させ、他の事業で応用することに繋げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差異化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては売上高営業利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業及びニューメディア&ウェブサービス事業に関しては売上高営業利益率10%以上、企業活性化事業に関しては売上高営業利益率5%以上を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する知見・技術等を、ITコンサルティング事業において展開するとともに、それをパッケージ&サービス事業、ニューメディア&ウェブサービス事業及び企業活性化事業にも有機的に結合させ、各事業において顧客満足度の高いソリューションを提供することを目指します。また、プロジェクトの可視化、開発プロセスの標準化、新設計開発手法の確立などによる開発コストの削減やシステム品質の大幅な向上に取り組んでまいります。具体的な戦略は以下のとおりです。

①コアビジネスのさらなる成長及び新規ビジネスの拡大（ITコンサルティング事業）

厳しい経営環境の中で、日本国内の企業では、ITコストの削減に繋がる投資や、業務改革や業界再編に伴うITシステムの刷新・統合のニーズがさらに強まるものと想定されます。これに対し、当社が実績を積み重ねてきた各業界（物流・流通・金融・サービス等）における、オープンシステムによるダウンサイジングやリアルタイム処理等の高付加価値なノウハウや技術の提供を、今まで以上に高品質かつ高スピードで行ってまいります。

また、保守運用コストの低減と品質の向上、クラウドサービスによるITコストの変動費化など、顧客の新しいニーズが顕在化してきており、それに対し、新サービスの提供を進めてまいります。そのために、基盤技術のテクノロジーコンサルティングを加えた、付加価値の高い保守運用サービス、金融機関向けの情報システムを広範にクラウド化したサービス（SKYBANK）の他、流通業・物流業など業種ごとのクラウドサービスを推進してまいります。さらに、従来のコンポーネント型の開発に加え、SAP、ORACLEなどのERP製品を大企業、特にグローバル展開をしている企業に導入するサービスをさらに充実し、幅広い顧客のニーズに応えてまいります。

②中堅・中小企業向けビジネスの拡大（パッケージ&サービス事業）

人的・物的リソースに限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソリューションやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえることが当事業の成長につながると考えています。当社グループにおいては、各社に分散していた中堅・中小企業向けパッケージソフトウェア・クラウドに係る事業を、Future One株式会社に集約させ、直接営業の強化などの施策を進めています。今後は、大企業向けITコンサルティングのノウハウや技術の中堅・中小企業向けに応用し、高水準のソリューションを提案するなど、顧客のきめ細かなニーズに応える等により、売上の拡大、営業利益率の向上を目指してまいります。また、株式会社アセンディアにおいては、当社との連携を強化し、地方拠点（ニアショア）を活かしたシステム開発・保守運用サービスを強化してまいります。

③グローバル展開の積極化（ITコンサルティング事業）

近年の経済成長が著しい一方、情報インフラがまだ未成熟なアジア地域は、当社グループにとって大きな潜在市場であると考えております。アジアをはじめとしたグローバル展開を積極的に進めるため、シンガポール、マレーシア及びタイを中心とした東南アジア地域や香港・中国本土におけるITコンサルティング事業の展開を、各社間で連携を密にしなが、面でカバーできる体制づくりを進めていきます。また、現地企業へのITコンサルティングのみならず、アジア展開をしている日本企業へのIT支援を一層充実させてまいります。

④メディア・ウェブサービス領域でのオリジナルサービスの提供（ニューメディア&ウェブサービス事業）

スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネットで情報を入手したり、買い物したりするだけでなく、新しいウェブサービスが次々と開始されています。当社のグループにおいては、M&Aにより取得または新規に設立したメディアやウェブサービスの企業と当社のITコンサルティング事業で蓄積したITに関する知見やテクノロジーを融合させることで、メディアやウェブの領域で独自のサービスの提供を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んでまいりましたが、今後においても、これまでに増して、開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトの開始からシステム稼働まで、さらに稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。
- ②既存システムの分析手法及びプロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕
近年の業界再編に伴う企業統合により、システムの統合・刷新のニーズが増加しておりますが、こうしたプロジェクトにおいては、既存システムの仕様書がない、設計時の担当者が不在等の要因により、顧客自身もシステムの全体像を把握していないケースがあります。これに対し、当社では、ソースコードやシステム定義情報を科学的に分析し、分析結果を一元管理する仕組みを用いることでシステムの全体像を明らかにし、網羅性・確実性の高い移行計画を策定してプロジェクトを推進するアプローチを採っております。このようなシステム統合・刷新のニーズは今後も見込まれることから、このシステム分析手法を確立・全社展開し、将来的にはサービス化を視野に入れてまいります。
- また、プロジェクトに共通の設計・開発技法については、生産性の向上や技術優位性をこれまで以上に実現すべく研究開発を継続し、さらにそのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。
- ③プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕
プロジェクトの大小を問わず、プロジェクト品質の向上はIT業界の永遠の課題であると考えております。当社では、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制やコアテクノロジー部門に所属する技術者によるシステムレビュー体制を整備し、プロジェクト品質の強化に努めております。また、ISO9001認証を取得し、その観点を加えることで、品質マネジメントシステムを更に強化しております。
- 今後は、自社開発したプロジェクト情報共有システムやプロジェクト監視システムによりプロジェクトの状況をリアルタイムで可視化することや、各フェーズ毎のレビューを徹底するだけでなく、各プロジェクトの品質に対する工夫・知見等を集約・整理して他プロジェクトへの積極的に展開することにより、更なるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。
- ④プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場の両面で物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。
- ⑤外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕
今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。
- ⑥海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループでは、既にシンガポール・マレーシア・タイ・香港に拠点を確保し、アジアへの展開を開始しております。このシンガポール・マレーシア・タイの子会社についてはSAP社からGold Partnerの認定を受け、同社と連携しながら顧客獲得に努めることで、売上高が拡大しています。今後は、さらに多くの顧客の開拓を進めながら、デリバリーの品質を高めるとともに、これらの拠点の連携を強めるとことで収益性の向上に努めてまいります。また、東南アジアや中国へ事業を展開している流通や物流分野の日本企業の現地でのIT支援のビジネスを拡大してまいります。
- ⑦利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕
パッケージ&サービス事業については、経営改革とサービス品質の強化により、利益率が大幅に向上しました。今後はさらなる利益アップを図るため、中堅中小企業向け純日本製パッケージのきめ細やかな機能とサポート力をアピールし、ソリューションパートナーの拡大を行います。また、事業提携・資本提携を選択肢に入れつつ、首都圏及び関西圏だけでなく、全国主要都市の中堅中小企業のサポートのできる体制の構築を推進してまいります。
- ⑧ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕
顧客が求める品揃えを追及することにより顧客の満足度や利便性を向上させるとともに、廃棄や滞留在庫のコストを最小化することを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,343	6,892,910
受取手形及び売掛金	3,523,351	4,330,728
有価証券	30,129	1,865
商品及び製品	134,677	462,055
仕掛品	33,597	107,765
繰延税金資産	153,662	217,576
未収入金	※3 1,358,569	※3 1,541,943
その他	387,026	434,919
貸倒引当金	△6,034	△11,388
流動資産合計	9,771,322	13,978,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,805	3,228,480
減価償却累計額	※2 △2,740,590	※2 △2,782,062
建物及び構築物（純額）	370,214	446,418
土地	122,868	109,474
その他	1,840,525	1,956,834
減価償却累計額	※2 △1,448,329	※2 △1,555,282
その他（純額）	392,195	401,551
有形固定資産合計	885,279	957,444
無形固定資産		
ソフトウェア	836,883	703,544
のれん	195,332	823,705
その他	21,817	21,480
無形固定資産合計	1,054,032	1,548,729
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,907,516	※1 1,757,591
敷金及び保証金	1,035,870	951,363
繰延税金資産	172,157	25,518
その他	61,063	55,626
貸倒引当金	△57,052	△49,582
投資その他の資産合計	3,119,554	2,740,517
固定資産合計	5,058,866	5,246,691
資産合計	14,830,189	19,225,067

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,873	1,660,351
短期借入金	30,283	35,000
未払金	516,697	774,748
未払法人税等	535,959	1,024,280
賞与引当金	116,997	167,483
品質保証引当金	11,275	12,109
プロジェクト損失引当金	13,500	173,600
事務所移転費用引当金	35,342	—
ポイント引当金	—	2,439
その他	747,736	959,622
流動負債合計	2,747,663	4,809,634
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
資産除去債務	304,006	357,691
その他	12,269	10,239
固定負債合計	316,276	1,367,931
負債合計	3,063,940	6,177,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	9,151,020	10,506,520
自己株式	△1,393,328	△1,540,983
株主資本合計	11,675,279	12,883,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	87,158
為替換算調整勘定	△30,532	△74,683
その他の包括利益累計額合計	△29,920	12,475
少数株主持分	120,890	151,900
純資産合計	11,766,249	13,047,500
負債純資産合計	14,830,189	19,225,067

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	23,353,208	30,049,790
売上原価	※1 14,983,640	※1 19,544,921
売上総利益	8,369,568	10,504,868
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275,497	306,892
給料及び賞与	3,358,593	3,125,530
雑給	126,805	127,352
研修費	109,785	148,973
研究開発費	※2 23,459	※2 119,811
減価償却費	116,112	113,938
採用費	220,143	273,545
のれん償却額	85,003	186,655
その他	2,119,106	2,749,275
販売費及び一般管理費合計	6,434,509	7,151,975
営業利益	1,935,058	3,352,893
営業外収益		
受取利息	3,868	1,704
受取配当金	23,644	27,485
為替差益	63,786	110,730
持分法による投資利益	8,759	—
その他	27,098	27,023
営業外収益合計	127,155	166,944
営業外費用		
支払利息	2,094	4,518
持分法による投資損失	—	58,197
自己株式取得費用	1,647	1,005
その他	717	1,950
営業外費用合計	4,458	65,672
経常利益	2,057,755	3,454,166
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213,773
負ののれん発生益	75,209	—
持分変動利益	—	5,822
特別利益合計	75,209	219,595
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 107,154
投資有価証券評価損	1,275	—
減損損失	—	※4 41,138
のれん償却額	—	5,670
事務所移転費用引当金繰入額	35,342	—
訴訟関連費用	44,000	—
その他	4,785	—
特別損失合計	85,402	153,963
税金等調整前当期純利益	2,047,562	3,519,798

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
法人税、住民税及び事業税	839,559	1,421,587
法人税等調整額	37,567	46,004
法人税等合計	877,127	1,467,591
少数株主損益調整前当期純利益	1,170,435	2,052,206
少数株主利益	2,687	24,359
当期純利益	1,167,747	2,027,847
少数株主利益	2,687	24,359
少数株主損益調整前当期純利益	1,170,435	2,052,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	86,260
為替換算調整勘定	△24,415	△46,440
持分法適用会社に対する持分相当額	3,376	9,226
その他の包括利益合計	※5 △18,847	※5 49,046
包括利益	1,151,587	2,101,253
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,145,328	2,070,243
少数株主に係る包括利益	6,258	31,010

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	8,661,248	△1,171,668	11,407,167
当期変動額					
連結範囲の変動			2,172		2,172
剰余金の配当			△680,148		△680,148
当期純利益			1,167,747		1,167,747
自己株式の取得				△221,659	△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	489,771	△221,659	268,111
当期末残高	1,421,815	2,495,772	9,151,020	△1,393,328	11,675,279

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,483	△6,017	△7,501	11,220	11,410,885
当期変動額					
連結範囲の変動					2,172
剰余金の配当					△680,148
当期純利益					1,167,747
自己株式の取得					△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,095	△24,514	△22,418	109,670	87,251
当期変動額合計	2,095	△24,514	△22,418	109,670	355,363
当期末残高	612	△30,532	△29,920	120,890	11,766,249

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	9,151,020	△1,393,328	11,675,279
当期変動額					
剰余金の配当			△672,347		△672,347
当期純利益			2,027,847		2,027,847
自己株式の取得				△147,654	△147,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,355,500	△147,654	1,207,845
当期末残高	1,421,815	2,495,772	10,506,520	△1,540,983	12,883,124

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	612	△30,532	△29,920	120,890	11,766,249
当期変動額					
剰余金の配当					△672,347
当期純利益					2,027,847
自己株式の取得					△147,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,546	△44,151	42,395	31,010	73,405
当期変動額合計	86,546	△44,151	42,395	31,010	1,281,251
当期末残高	87,158	△74,683	12,475	151,900	13,047,500

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047,562	3,519,798
減価償却費	263,970	407,518
のれん償却額	85,003	192,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,320	△2,115
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,642	38,886
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△54,084	834
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	9,300	160,100
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	35,342	△35,342
受取利息及び受取配当金	△27,512	△29,190
支払利息	2,094	4,518
自己株式取得手数料	1,647	1,005
為替差損益（△は益）	△63,025	△112,557
持分法による投資損益（△は益）	△8,759	58,197
持分変動損益（△は益）	—	△5,822
負ののれん発生益	△75,209	—
固定資産除却損	—	107,154
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△213,773
投資有価証券評価損益（△は益）	1,275	—
訴訟関連費用	44,000	—
減損損失	—	41,138
売上債権の増減額（△は増加）	△536,921	△534,966
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,866	△161,666
仕入債務の増減額（△は減少）	24,175	707,148
その他の資産の増減額（△は増加）	△74,574	△202,981
その他の負債の増減額（△は減少）	△51,507	399,042
小計	1,649,965	4,339,252
利息及び配当金の受取額	27,918	29,590
利息の支払額	△2,176	△4,255
法人税等の支払額	△903,891	△937,228
訴訟関連費用の支払額	△44,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,815	3,427,358

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の取得による支出	△201,196	—
有価証券の償還による収入	400,464	—
有形固定資産の取得による支出	△291,874	△285,929
無形固定資産の取得による支出	△497,196	△152,097
資産除去債務の履行による支出	△1,211	△12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △64,435	※2 △999,367
関係会社株式の取得による支出	△191,811	—
投資有価証券の取得による支出	△180,100	—
投資有価証券の売却による収入	—	451,773
敷金及び保証金の差入による支出	△223,469	△57,662
敷金及び保証金の回収による収入	31,849	161,420
事業譲受による収入	※3 8,240	—
その他	3,150	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,590	△888,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,441	△38,700
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△40,713	—
少数株主からの払込みによる収入	24,021	—
自己株式の取得による支出	△223,307	△148,660
配当金の支払額	△677,234	△673,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,675	139,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,454	30,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,342,996	2,708,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,311	4,184,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,357	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,184,672	※1 6,892,975

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

ライフサイエンス コンピューティング株式会社、North Consulting Group Pte. Ltd.、Brightree Solutions Sdn Bhd.、Siam NCG Holdings Co., Ltd.、North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.、Future One 株式会社、株式会社アセンディア、株式会社eSPORTS、東京カレンダー株式会社、株式会社魚栄商店、フューチャーインベストメント株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、Future Global Pte. Ltd.、FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED、上海北升管理咨询有限公司

株式会社eSPORTSについては、平成25年6月14日に株式を取得したため、また、上海北升管理咨询有限公司については平成25年8月30日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社A B Mについては、平成25年1月1日付の当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社、Crossflo Systems, Inc.、ロジザード株式会社、北京中諾博尔信息技术有限公司

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産及び連結子会社の一部の資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(ハ)プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(ニ)賞与引当金

連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ)事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

(ヘ)ポイント引当金

連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準
(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
(ロ)その他のプロジェクト
完成基準
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	555,070千円	511,521千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 訴訟関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額

売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	9,300千円	160,100千円

※2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	23,459千円	119,811千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ソフトウェア	－千円	ソフトウェア 105,190千円
その他	－千円	その他 1,963千円
計	－千円	計 107,154千円

※4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	鳥取県大山町
WEB事業	ソフトウェア	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①土地

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない鳥取県大山町の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

②ソフトウェア

子会社における事業計画を見直した結果、WEB事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	13,394千円
ソフトウェア	27,743千円
計	41,138千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①土地

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

②ソフトウェア

回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、将来キャッシュ・フローの見積額で算定しております。

※5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,404千円	134,028千円
組替調整額		
税効果調整前	3,404	134,028
税効果額	△1,213	△47,767
その他有価証券評価差額金	2,190	86,260
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△24,415	△46,440
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,376	9,226
その他の包括利益合計	△18,847	49,046

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	—	26,408
合計	20,008	6,400	—	26,408

（変動事由の概要）

平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	利益剰余金	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	47,187,360	—	47,664,000
合計	476,640	47,187,360	—	47,664,000
自己株式				
普通株式	26,408	3,014,392	—	3,040,800
合計	26,408	3,014,392	—	3,040,800

（変動事由の概要）

平成25年7月1日の株式分割による発行済株式の増加 47,187,360株
 平成25年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 4,000株
 平成25年7月1日の株式分割による自己株式の増加 3,010,392株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	利益剰余金	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日

（注）当社は、平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	4,156,343千円	6,892,910千円
有価証券	28,329	65
現金及び現金同等物	4,184,672	6,892,975

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

株式の取得により新たにライフサイエンスコンピューティング株式会社及び株式会社デジタルグローブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	183,531
固定資産	7,539
のれん	117,730
流動負債	△31,913
固定負債	△1,498
少数株主持分	△79,390
新規連結子会社株式の取得価額	196,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△131,564
新規連結子会社株式の取得による支出	64,435

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社eSPORTSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	544,979
固定資産	38,243
のれん	809,945
流動負債	△343,169
固定負債	-
少数株主持分	-
新規連結子会社株式の取得価額	△1,050,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	50,632
新規連結子会社株式の取得による支出	△999,367

※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

事業の譲受により株式会社ACCESSから譲り受けた資産及び負債の内訳と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	182,129
固定資産	247
流動負債	△107,168
負ののれん	△75,209
事業の譲受けの対価	0
現金及び現金同等物	8,240
事業譲受による収入	8,240

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
資産除去債務増加額	6,387千円	43,416千円

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	146,745	101,682	42,059	3,003
無形固定資産	5,294	5,001	122	170
合計	152,039	106,683	42,181	3,173

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	3,035	607	—	2,428
無形固定資産	—	—	—	—
合計	3,035	607	—	2,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,366	599
1年超	297	1,841
合計	8,663	2,440
リース資産減損勘定期末残高	4,606	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	34,452	8,962
リース資産減損勘定の取崩額	12,645	4,606
減価償却費相当額	17,954	3,780
支払利息相当額	1,277	109

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,509	49,657	12,852
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,509	49,657	12,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,470	65,070	△11,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,329	28,329	—
	小計	81,799	93,399	△11,600
合計		144,308	143,056	1,252

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,222,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,938	56,656	135,281
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,938	56,656	135,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	70	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65	65	—
	小計	135	135	—
合計		192,073	56,792	135,281

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,040,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	451,773	213,773	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	451,773	213,773	—

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名
	当社の従業員 467名
	当社の子会社の取締役 1名
	当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月25日）以降、権利確定日（平成20年 8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	302,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	35,200
未行使残	266,800

(注) 平成25年 7月 1日付で普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	653
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	42,285千円	81,131千円
品質保証引当金	4,316	4,602
プロジェクト損失引当金	5,131	65,985
賞与引当金繰入限度超過額	34,593	54,698
未払事業所税	11,892	13,023
繰越欠損金	179,611	—
事務所移転費用引当金	13,433	—
棚卸資産評価損	—	20,376
その他	5,357	8,868
繰延税金資産小計	296,621	248,686
評価性引当額	△142,959	△31,110
繰延税金資産合計	153,662	217,576
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	425	394
その他	—	1,238
繰延税金負債合計	425	1,632
繰延税金資産の純額	153,237	215,944
[固定の部]		
繰延税金資産		
繰越欠損金	868,240	855,876
減価償却超過額	356,299	267,494
投資有価証券評価損等	199,780	199,780
資産除去債務	113,102	128,259
その他	4,033	2,395
繰延税金資産小計	1,541,455	1,453,804
評価性引当額	△1,301,161	△1,313,414
繰延税金資産合計	240,294	140,391
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	58,016	50,759
資産除去債務に対応する除去費用	15,629	22,922
その他有価証券評価差額金	—	46,166
その他	1,225	—
繰延税金負債合計	74,871	119,847
繰延税金資産の純額	165,423	9,022

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	153,662千円	217,576千円
固定資産－繰延税金資産	172,157	25,518
流動負債－その他	425	1,632
固定負債－その他	6,734	4,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	0.5%	2.1%
留保金課税	－%	1.8%
持分法投資損益	－%	0.6%
評価性引当額	△1.2%	△5.8%
住民税均等割	1.3%	0.7%
加算永久差異	0.7%	0.3%
税率変更による影響	0.3%	△0.1%
海外子会社の適用税率の差異	1.5%	4.0%
連結子会社清算による影響	△0.9%	－%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	41.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,947千円減少し、法人税等調整額が22,839千円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（取得による企業結合）

連結子会社である株式会社ザクラの会社分割による株式会社ACCESSのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業の承継について

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ACCESS
事業の内容 パブリッシング事業を含むメディアサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

高い知名度を有するパブリッシング事業を中心に、コンテンツ提供にとどまらない新サービスを多面的に展開していくため。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ACCESSを分割会社、株式会社ザクラ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社ザクラ（平成24年2月1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更）

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 0千円
取得原価	0千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

75,209千円

(2) 発生原因

投資に対応する純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

ライフサイエンスコンピューティング株式会社及びその子会社である株式会社デジタルグローブの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ライフサイエンスコンピューティング株式会社
株式会社デジタルグローブ
事業の内容 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開すること

(3) 企業結合日

平成24年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ライフサイエンスコンピューティング株式会社
株式会社デジタルグローブ

(6) 取得した議決権比率

51.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得によりライフサイエンスコンピューティング株式会社の議決権の51.9%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 196,000千円

取得原価 196,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

117,730千円

(2) 発生原因

主として、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 183,531千円

固定資産 7,539

資産合計 191,071

流動負債 △31,913

固定負債 △1,498

負債合計 △33,411

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 49,125千円

営業利益 △3,730千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社の子会社であるライフサイエンスコンピューティング株式会社と当社の孫会社である株式会社デジタルグローブの吸収合併について

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

事業の内容 Open Dolphinシステムのカスタマイズ・サポート・OEM

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

ライフサイエンスコンピューティング株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社デジタルグローブ(当社の連結孫会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ライフサイエンスコンピューティング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

医療分野において、医療画像システムの販売について、クリニックの基幹業務である電子カルテの開発及び販売に着手し、医療ビジネスでの事業拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（取得による企業結合）

株式会社eSPORTSの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社eSPORTS

事業の内容 インターネットによるスポーツ・アウトドア用品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、アイデアとITで新しいサービスを想像することを中期的な戦略の一つとしており、当社がこれまで培ってきた知財・ノウハウを株式会社eSPORTSに投入し、EC領域のビジネスを拡大していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社eSPORTS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社の子会社であるフューチャーインベストメント株式会社が保有するR Iパートナーズ有限責任事業組合が現金を対価とした株式取得により株式会社eSPORTSの議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,050,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,050,000千円
------	-------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

809,945千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	544,979千円
------	-----------

固定資産	38,243
------	--------

資産合計	583,223
------	---------

流動負債	△343,169
------	----------

固定負債	—
------	---

負債合計	△343,169
------	----------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,788,085千円
-----	-------------

営業利益	129,380千円
------	-----------

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

当社と当社の子会社である株式会社A B Mの吸収合併について

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 I Tコンサルティング事業
事業の内容 管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング

(2) 企業結合日

平成25年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社A B Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の金融クラウドにおいて、クラウドサービスの提供だけではなく、株式会社A B Mがこれまで提供してまいりましたA B Cパッケージソフトウェアを当社のサービスラインアップに加えることにより、金融機関向けサービスの一層の充実を図るとともに、経営資源を集約することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.726～1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高(注) 1	309,408千円	315,796千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,603	52,241
時の経過による調整額	2,986	3,206
資産除去債務の履行による減少額	△1,700	△12,031
その他増減額(△は減少)	1,498	—
期末残高(注) 2	315,796	359,213

(注) 1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注) 2 資産除去債務（流動負債）、資産除去債務（固定負債）の合計額であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、保守運用や教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル テイング事業	パッケージ &サー ビス事業	ニューメデ イア&ウェ ブサービス 事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,788,300	3,844,629	282,005	4,437,983	23,352,918	290	23,353,208	-	23,353,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55,296	544,678	1,002	1,160	602,137	-	602,137	△602,137	-
計	14,843,596	4,389,307	283,007	4,439,144	23,955,055	290	23,955,346	△602,137	23,353,208
セグメント利益 又は損失(△)	1,745,047	279,236	△151,275	29,345	1,902,354	△3,837	1,898,516	36,541	1,935,058
セグメント資産	9,935,630	2,115,468	△151,275	543,489	12,873,209	2,434,245	15,307,455	△477,265	14,830,189
その他の項目									
減価償却費	191,506	42,254	819	29,390	263,970	-	263,970	-	263,970
のれん償却額	85,003	-	-	-	85,003	-	85,003	-	85,003
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	705,049	27,376	-	18,002	750,428	53,498	803,926	-	803,926

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額36,541千円及びセグメント資産の調整額△477,265千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング事業	パッケージ &サー ビス事業	ニューメディア &ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,660,032	3,855,988	1,976,419	4,577,350	30,049,790	—	30,049,790	—	30,049,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,599	721,985	1,350	2,521	773,456	—	773,456	△773,456	—
計	19,707,631	4,577,973	1,977,769	4,559,872	30,823,247	—	30,823,247	△773,456	30,049,790
セグメント利益 又は損失(△)	2,959,679	373,177	△51,843	46,067	3,327,082	△1,182	3,325,899	26,994	3,352,893
セグメント資産	12,618,510	2,523,712	1,655,080	782,612	17,579,916	1,634,606	19,214,523	10,544	19,225,067
その他の項目									
減価償却費	310,838	32,537	34,130	32,706	410,212	—	410,212	—	410,212
のれん償却額	111,330	—	80,944	—	192,325	—	192,325	—	192,325
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	370,250	32,749	14,684	61,415	479,099	—	479,099	—	479,099

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額26,994千円及びセグメント資産の調整額10,544千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

第2四半期連結会計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、連結の範囲に含めておりますが、第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントを新たに追加して集計しております。また、前連結会計年度において、東京カレンダー株式会社の事業を「その他」で集計しておりましたが、報告セグメントの追加に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

お、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	-	-	27,743	-	27,743	13,394	41,138	-	41,138

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	85,003	-	-	-	85,003	-	85,003	-	85,003
当期末残高	195,332	-	-	-	195,332	-	195,332	-	195,332

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	111,330	-	80,994	-	192,325	-	192,325	-	192,325
当期末残高	94,754	-	728,951	-	823,705	-	823,705	-	823,705

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「ニューメディア&ウェブサービス事業」において平成24年1月31日を効力発生日として、当社の連結子会社の株式会社ザクラ（平成24年2月1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更）が株式会社ACCESSのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業を会社分割により承継いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、75,209千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	258円65銭	288円99銭
1株当たり当期純利益	25円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	45円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注）1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,167,747	2,027,847
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,167,747	2,027,847
期中平均株式数（株）	45,120,826	44,674,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 755個） 普通株式 302,000株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 667個） 普通株式 266,800株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の取得

平成25年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

4,000株（上限）

(4) 株式取得価額の総額

160,000,000円（上限）

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

(6) 取得する期間

平成25年2月8日から平成25年3月22日まで

2. 取得結果

(1) 取得株式数

4,000株

(2) 取得総額

147,654,650円

(3) 取得期間

平成25年2月8日から平成25年2月25日まで

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,509	4,859,775
売掛金	2,657,475	2,773,204
商品	—	735
前払費用	303,670	301,460
繰延税金資産	66,926	146,315
関係会社短期貸付金	70,000	90,480
未収入金	※3 1,451,442	※3 1,637,314
その他	16,124	20,780
流動資産合計	7,224,149	9,830,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	603,392	730,039
減価償却累計額	△442,496	△485,249
建物（純額）	160,896	244,790
工具、器具及び備品	1,348,535	1,431,209
減価償却累計額	△1,008,657	△1,117,001
工具、器具及び備品（純額）	339,878	314,208
土地	18,825	5,430
有形固定資産合計	519,599	564,429
無形固定資産		
特許権	165	—
商標権	497	532
ソフトウェア	744,968	640,384
その他	10,710	10,810
無形固定資産合計	756,342	651,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,909	986,938
関係会社株式	1,628,871	1,206,603
関係会社長期貸付金	1,830,018	3,138,117
繰延税金資産	196,622	68,510
敷金及び保証金	941,602	788,736
その他	15,236	15,236
貸倒引当金	※1 △667,515	※1 △1,142,399
投資損失引当金	※1 △422,166	※1 —
投資その他の資産合計	4,613,578	5,061,743
固定資産合計	5,889,519	6,277,900
資産合計	13,113,668	16,107,968

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,229	515,983
未払金	430,703	536,625
未払費用	—	601
未払法人税等	501,263	898,777
未払消費税等	20,843	180,360
前受金	42,943	20,573
預り金	189,532	161,766
前受収益	185,422	191,303
品質保証引当金	3,174	—
プロジェクト損失引当金	13,500	173,600
事務所移転費用引当金	35,342	—
資産除去債務	11,789	—
流動負債合計	1,723,743	2,679,591
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
資産除去債務	188,878	242,770
固定負債合計	188,878	1,242,770
負債合計	1,912,621	3,922,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,648,233	9,694,186
利益剰余金合計	8,675,982	9,721,935
自己株式	△1,393,328	△1,540,983
株主資本合計	11,200,241	12,098,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	87,066
評価・換算差額等合計	806	87,066
純資産合計	11,201,047	12,185,607
負債純資産合計	13,113,668	16,107,968

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高		
I Tコンサルティングサービス	13,501,414	17,491,875
ハードウェア等プロキュアメントサービス	516,237	522,235
売上高合計	14,017,651	18,014,110
売上原価		
I Tコンサルティングサービス	※1 7,993,105	※1 10,858,210
ハードウェア等プロキュアメントサービス	406,524	431,633
売上原価合計	8,399,630	11,289,843
売上総利益	5,618,021	6,724,267
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	311,261	279,083
役員報酬	132,385	145,908
給料及び賞与	1,756,850	1,273,860
雑給	125,474	114,292
福利厚生費	71,225	168,401
研修費	89,160	91,247
研究開発費	※2 22,205	※2 103,770
減価償却費	52,865	33,928
賃借料	455,653	498,453
採用費	175,151	228,614
その他	414,162	628,985
販売費及び一般管理費合計	3,606,396	3,566,543
営業利益	2,011,624	3,157,723

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 16,613	※3 20,746
受取配当金	21,276	23,476
グループ運営費	※3 36,541	※3 23,700
為替差益	45,191	143,530
その他	2,343	3,664
営業外収益合計	121,967	215,117
営業外費用		
支払利息	1,598	3,914
自己株式取得費用	1,647	1,005
その他	262	212
営業外費用合計	3,508	5,132
経常利益	2,130,082	3,367,708
特別利益		
投資有価証券売却益	—	213,773
抱合せ株式消滅差益	—	1,843
関係会社清算益	※7 49,739	—
特別利益合計	49,739	215,616
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 105,141
減損損失	—	※5 13,394
訴訟関連費用	44,000	—
事務所移転費用引当金繰入額	35,342	—
貸倒引当金繰入額	※6 138,857	※6 474,883
投資損失引当金繰入額	※9 108,377	—
子会社株式評価損	—	100
関係会社債権放棄損	※8 11,000	—
特別損失合計	337,576	593,520
税引前当期純利益	1,842,245	2,989,804
法人税、住民税及び事業税	799,409	1,270,549
法人税等調整額	6,334	954
法人税等合計	805,743	1,271,503
当期純利益	1,036,501	1,718,300

売上原価明細書

1. ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
1. 給与及び賞与		3,468,931			4,165,254		
2. 福利厚生費		494,070	3,963,001	49.5	554,866	4,720,120	43.3
II 外注費							
1. 外注費		2,902,410	2,902,410	36.3	4,587,674	4,587,674	42.1
III 経費							
1. 旅費交通費		448,126			424,495		
2. 減価償却費		116,543			241,752		
3. 賃借料		393,406			509,095		
4. 消耗品費		79,031			51,390		
5. 品質保証引当金繰入額（△は戻入額）		△58,116			△3,174		
6. プロジェクト損失引当金繰入額（△は戻入額）		9,300			160,100		
7. その他		149,055	1,137,346	14.2	199,094	1,582,755	14.5
当期総製造費用			8,002,758	100.0		10,889,921	100.0
期首仕掛品たな卸高			—			—	
合計			8,002,758			10,889,921	
期末仕掛品たな卸高			—			—	
他勘定振替高			9,653			31,711	
当期売上原価			7,993,105			10,858,210	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
期首商品たな卸高			—			—	
期首製品たな卸高			—			—	
当期商品仕入高			406,509			432,363	
当期製品仕入高			15			5	
合計			406,524			432,368	
期末商品たな卸高			—			735	
期末製品たな卸高			—			—	
当期売上原価			406,524			431,633	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	8,291,880	8,319,628	△1,171,668	11,065,547
当期変動額								
剰余金の配当					△680,148	△680,148		△680,148
当期純利益					1,036,501	1,036,501		1,036,501
自己株式の取得							△221,659	△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	356,353	356,353	△221,659	134,693
当期末残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	8,648,233	8,675,982	△1,393,328	11,200,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,384	△1,384	11,064,163
当期変動額			
剰余金の配当			△680,148
当期純利益			1,036,501
自己株式の取得			△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,190	2,190	2,190
当期変動額合計	2,190	2,190	136,884
当期末残高	806	806	11,201,047

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	8,648,233	8,675,982	△1,393,328	11,200,241
当期変動額								
剰余金の配当					△672,347	△672,347		△672,347
当期純利益					1,718,300	1,718,300		1,718,300
自己株式の取得							△147,654	△147,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,045,953	1,045,953	△147,654	898,298
当期末残高	1,421,815	2,495,772	2,495,772	27,748	9,721,935	9,721,935	△1,540,983	12,098,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	806	806	11,201,047
当期変動額			
剰余金の配当			△672,347
当期純利益			1,718,300
自己株式の取得			△147,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,260	86,260	86,260
当期変動額合計	86,260	86,260	984,559
当期末残高	87,066	87,066	12,185,607

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

(ハ) その他

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(3) プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のプロジェクト
完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸倒引当金	△667,515千円	△1,142,399千円
投資損失引当金	△422,166	-

前事業年度におきまして、上記残高以外の関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は、162,541千円でありました。

2. 保証債務等

関係会社の仕入債務に対する債務保証等

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
株式会社魚栄商店	89,584千円	97,205千円

※3. 訴訟関連

前事業年度（平成24年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当事業年度（平成25年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

（損益計算書関係）

※1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額

売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	9,300千円	160,100千円

※2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	22,205千円	103,770千円

※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取利息	14,215千円	20,107千円
グループ運営費	36,541	23,700

※4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ソフトウェア	一千円	105,141千円

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	鳥取県大山町

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①土地

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない鳥取県大山町の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	13,394千円
計	13,394千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングをしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①土地

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

※6. 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

※7. 関係会社清算益

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関係会社清算益は、アソシエント・テクノロジー株式会社の清算によるものであります。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

※8. 関係会社債権放棄損

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関係会社債権放棄損は、株式会社A B Mに対する債権放棄によるものです。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

※9. 投資損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

投資損失引当金繰入額は、関係会社株式に対するものであります。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	—	26,408
合計	20,008	6,400	—	26,408

（変動事由の概要）

平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	26,408	3,014,392	—	3,040,800
合計	26,408	3,014,392	—	3,040,800

（変動事由の概要）

平成25年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 4,000株

平成25年7月1日の株式分割による自己株式の増加 3,010,392株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式856,270千円、関連会社株式350,333千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,278,537千円、関連会社株式350,333千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	39,638千円	70,001千円
事務所移転費用引当金	13,433	—
品質保証引当金	1,206	—
プロジェクト損失引当金	5,131	65,985
未払事業所税	7,516	8,170
前渡金評価減	—	2,158
繰延税金資産合計	66,926	146,315
[固定の部]		
繰延税金資産		
関係会社株式	485,226	581,172
投資損失引当金	150,460	—
貸倒引当金限度超過額	169,626	353,047
減価償却超過額	95,384	10,307
資産除去債務	71,800	86,523
有価証券評価差額金	3,763	△46,166
その他	416	416
繰延税金資産小計	976,678	985,300
評価性引当額	△769,935	△898,842
繰延税金資産合計	206,742	86,458
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,120	17,947
繰延税金負債合計	10,120	17,947
繰延税金資産の純額	196,622	68,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
留保金課税	—%	2.1%
評価性引当額	3.7%	6.5%
受取配当金益金不算入	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	0.4%	0.3%
加算永久差異	0.7%	0.3%
税率変更による影響	0.5%	—%
合併による影響	—%	△4.5%
連結子会社清算による影響	△2.1%	—%
その他	—%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	42.5%

（企業結合等関係）

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.726～1.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日）	（自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日）
期首残高		195,380千円		200,668千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,603		52,242
時の経過による調整額		1,684		1,891
資産除去債務の履行による減少額		—		△12,031
その他増減額（△は減少）		—		—
期末残高		200,668		242,770

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	248円78銭	273円08銭
1株当たり当期純利益	22円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載しておりません。	38円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載しておりません。

（注）1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,036,501	1,718,300
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,036,501	1,718,300
期中平均株式数（株）	45,120,826	44,674,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 755個） 普通株式 302,000株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 667個） 普通株式 266,800株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

連結子会社との合併

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ABM（以下「ABM」といいます。）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

ABMは、日本初の活動基準原価計算（ABC：Activity-Based Costing）専門コンサルティングファームとして、主に金融機関や自治体向けに多くの管理会計パッケージの導入を手掛けてまいりました。他方、当社が現在推進している金融クラウドにおいてもABC機能を提供しており、開発にあたって密に連携してまいりました。今般、クラウドサービスでの提供だけではなく、同社の持つABCパッケージソフトウェアを当社のサービスラインアップに加えることにより金融機関向けサービスの一層の充実を図るとともに、経営資源を集約するため、当社とABMとの間で合併契約を締結することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日（両社） 平成24年10月25日

合併契約締結日 平成24年10月25日

合併効力発生日 平成25年1月1日

（注）当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、ABMは会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、合併承認株主総会は開催しておりません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ABMは解散いたします。

③ 合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式の割当て及び資本金の増加はありません。

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

自己株式の取得

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング事業	17,805,540	6,576,393	19,912,960	6,829,321
パッケージ&サービス事業	3,631,162	971,847	4,051,918	1,167,777
ニューメディア&ウェブサービス事業	290,496	12,740	439,829	13,870
合計	21,727,199	7,560,980	24,404,707	8,010,970

(注1) 当第3四半期連結累計期間においてセグメントの変更を行っており、前第4四半期累計期間の金額は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて集計しております。

(注2) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。